

拠出金名:国際連合工業開発機関拠出金

国際機関等名	国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization,Investment and Technology Promotion Office, Tokyo				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省貿易経済協力局技術協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	161,500			円建て	100
平成20年度	170,000			円建て	100
平成19年度	170,000			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	我が国が主体的に、途上国に対する投資や技術移転の事業を実施する				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (平成21年度決算)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)		
1位	日本	161,500	100.0	当該年度の収入 161,500,000円	
2位				当該年度の支出 152,918,770円	
3位				次年度への繰越 8,581,230円	
4位				会計検査機関名	
5位				UNIDO本部からの監査	
(現在の構成員の出身国:チェコ、日本)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を 含む)					
東京ITPOは、UNIDO本部(ウィーン)や世界60ヶ所以上のUNIDO事務所と連携しながら、わが国の産学界や在 京大使館などとのネットワークを活用しつつ、1)投資促進担当官の日本招聘やわが国での投資促進セミナー開 催、投資アドバイザーの派遣などを通じた日本企業の海外投資促進(2008～10年には33件の工業投資案件が 成約又は操業開始。投資額US\$133Million、雇用創出1200人超)、2)途上国の工業開発促進に資する技術移 転(環境・エネルギー関連技術、バイオ燃料製造・利用技術、バナナ繊維を活用した衣料製造技術などの工業 技術の移転等)などを進めており、先の監査においても高い評価を得ている。東京ITPOが担う重要な役割とし ては、1)わが国の技術協力が比較的手薄なアフリカに対する支援の実施、2)途上国での持続的工業化を目 的とした技術移転、3)投資促進において、途上国投資促進機関の能力向上支援の重視、などが挙げられる。 UNIDOのネットワークに加え、在京の二国間協力機関、国際機関、民間企業、NPO、大学などと相談案件の共 有等有機的な連携を通じて業務の合理化・機能強化に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち 1人	当該機関全体 の職員数 及び邦人職員 が占める率	5 人 80.0 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考		
東京投資・技術移転促進事務所代表		西川泰蔵	経済産業省出身(OB)		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					